

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター

NARO Kyushu Okinawa Agricultural Research Center

1. はじめに

熊本市内方面から出ている熊本電鉄電車またはバスの熊本高専前で下車すると九州沖縄農業研究センター本所の正門があります。そこを道路沿いに400mほど真っ直ぐに歩いていくと5階建ての研究本館がでて参ります。その1階に情報広報課・広報普及室が入っていて、見学者の受付等を行っています。図書館は、本館の裏側を100mほど進んで行くと図書情報棟という建物ができますが、その中にあります。

情報広報課は、研究本館1階と図書情報棟に配置されています。なお、図書館業務は図書情報棟で行っています。

2. 組織と図書館の概要

九州沖縄農業研究センターは基礎研究から応用研究、さらには開発した技術の普及までを一体的に取り組んでいる研究機関であり、九州沖縄地域の農業技術の開発、関連産業の振興、さらには新しい食文化の創造に資することを目標として研究活動を展開しています。本所（熊本県合志市）のほか福岡県筑後市、福岡県久留米市、宮崎県都城市に拠点があり、鹿児島県に種子島試験地があります。また、沖縄県の糸満市に駐在しています。

当センターは、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の内部研究所ですが、平成28年4月に、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターとの統合が予定されています。オンラインジャーナルを含む外国雑誌については、本部一括契約で購入しているものもありますので、今後調整が必要となってきます。

図書館業務を行っている図書情報棟は、平成16年3月12日に建築されました。電動式移動棚42台に、県の農業関係機関が発行したもの、大学が発行したもの、企業や団体が発行したもの、農林水産技術会議及び独法が発行したもの、統計書・国が発行したもの、気象に係るもの、一般図書（和書）、一般図書（洋書）、製本済み和雑誌（学会誌含む）、製本済み洋雑誌（学会誌含む）、辞書・図鑑、新着図書などに分けて配置しています。そのほか、マルチメディア室、閲覧室、事務室などがあり、図書に関わる業務をここで行っています。また、電動式移動棚は、機械装置・電気制御装置・安全装置など年1回保守点検を行い、安全管理に努めています。閲覧室には、新着雑誌を配置し、貸出用と閲覧用のパソコン2台を設置しています。研究者などが、閲覧・複写等に利用しています。事務室では、図書資料・雑誌の受入、文献複写、相互貸借、図書の係る調査等の業務を行っています。



写真1 九州沖縄農業研究センター本所正門



写真2 図書情報棟

毎年、高校生を対象としてサイエンスキャンプを開催しています。サイエンスキャンプとは、高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1～3 学年)等に在籍する生徒を対象とした先進的科学技术体験合宿プログラムで、このプログラムでは、本格的な研究環境の中で、第一線で活躍する研究者から実験・実習・講義等の指導を直接受け、様々な分野の科学技術の先端に触れてもらいます。多くの方に応募いただいています。サイエンスキャンプに参加した高校生は「将来、野菜の研究者になりたい」あるいは「新しい技術を学んで高齢化した地元を活性化させたい」など、皆さんしっかりとした目標を持っているようです。

九州沖縄農業研究センター本所では毎年一般公開を開催しております。センター内の施設を一般に公開し、講演会や展示、実演等により農家や地域住民の方に当センターの研究成果を体験し実感していただいています。また、筑後、久留米、都城でも隔年で一般公開を開催しています。

3. 図書館の運営

図書の予算については、所内図書委員会において、要求額を決定しています。外国雑誌の値上がり、円安、消費税のアップと厳しい状況が続いていますが、このような中で、平成22年11月から共通購入雑誌利用調査を始め、今現在も継続実施しています。この調査結果を共通購入雑誌購入の決定に活用しています。平成26年度図書購入費予算配分についても厳しいものがあり、運営に苦慮しているところです。

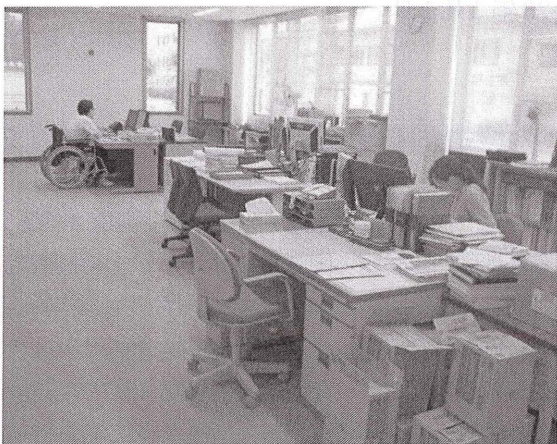


写真3 図書館事務室

なお、当センターは、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の内部研究所であり、オンラインジャーナルを含む外国雑誌の一部については、本部一括契約を行っています。こちらについても、アクセス数を調査のうえ、共通購入雑誌利用調査の結果を利用し、本部と調整を行いながら、今後の購読雑誌の決定に活用することを考えています。

当センターでは、年に2回程度九州沖縄農業研究センター報告(原著論文をまとめたもの)、年に4回程度九州沖縄農業研究センターニュース(季刊の広報誌)、年に1回程度 SPORF (Sweetpotato Research Front サツマイモに関連する英文雑誌)などを発行しています。また、平成26年3月には、新品種による地域活性化・新商品開発による市場活性化の過程やノウハウを幅広く広報するため、これらの新品種が誕生し普及に至ったプロセスを書籍「新品種で拓く地域農業の未来 食農連携の実践モデル」として刊行しました。

また、本所につきましては、一般外来の方の図書・雑誌の貸出は不可としていますが、複写は有料で行っています。なお、閲覧は可としています。図書館には、農業に関係する専門書が多い(特に農業経営と畜産草地の蔵書が多い)のですが、一般の方にも是非閲覧に来ていただきたいものです。



写真4 図書館電動移動棚

九州沖縄農業研究センター 企画管理部
情報広報課 課長補佐 東條一夫

平成 26 年 4 月から 6 月に発表された」図書館員に役立ちそうな情報を掲載します。業務の一助にお使いください。記事の情報源はそれぞれの項目ごとに明示してあります。

【調査報告書『再生可能エネルギーをめぐる諸相』・『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』を刊行】

国立国会図書館調査及び立法考査局では、平成 22 年度から、科学技術政策の課題を外部の専門家と連携して調査するプロジェクトを実施しています。

このたび、平成 25 年度の調査報告書『再生可能エネルギーをめぐる諸相』および『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』を刊行しました。再生可能エネルギーの科学技術の動向と各国政策を整理し、研究・開発・普及や政策における課題について考察しています。

再生可能エネルギーに関する基礎的資料としてご活用ください。

国立国会図書館のホームページに PDF ファイルを掲載しています。

URL:<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2014/index.html>

＊情報源：国立国会図書館（プレスリリース）

平成 26 年 4 月 15 日

【5 月 25 日の「納本制度の日」に合わせ、平成 25 年度の出版物納入率調査の結果】

平成 24 年中に民間で発行された図書（単行書など）のうち 98.9%（前年度比 1.6 ポイント増）が、平成 25 年度までに国立国会図書館に納入されました。

＊情報源：国立国会図書館（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 19 日

【電子展示会「ブラジル移民の 100 年」をリニューアル公開】

国立国会図書館は、5 月 30 日（金）に、ホームページ上の電子展示会「ブラジル移民の 100 年」をリニューアル公開しました。平成 21 年 3 月 4 日に提供を開始した「ブラジル移民の 100 年」（日本語及びポルトガル語）に、英語版を追加したほか、これまでポルトガル語訳のなかったコラム（「アマゾンに闘いを挑んだ無敗のコンデ・コマ」「ブラジル日本移民と俳句」）のポルトガル語

訳を追加しています。

<http://www.ndl.go.jp/brasil/>

＊情報源：国立国会図書館（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 30 日

【平成 25 年度 農林水産省農作物農林認定品種】

農林水産省は、平成 25 年度の農林水産省農作物農林認定品種 6 作物 8 品種（水稻「きたふくもち」、「みずほの輝き」、「モグモグあおば」、小麦「ゆめきらり」、ばれいしょ「リラチップ」、そば「長野 S8 号」、てんさい「アマホマレ」、さとうきび「KTn03-54」）を決定しました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 4 月 1 日

【森林内の放射性物質の分布状況調査結果】

農林水産省は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、平成 23 年度から福島県内の森林において実施している土壌や落葉層、樹木の葉や幹などの放射性セシウム濃度とその蓄積量の調査について、平成 25 年度の調査結果を取りまとめました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 4 月 1 日

【「バイオ燃料生産拠点確立事業検証委員会報告書」の公表】

農林水産省は、平成 19 年度より、3 地区（北海道 2 地区、新潟県 1 地区）において国産バイオエタノール生産に係る原料調達から燃料製造・販売までの経済性のある一貫システム構築のための取組を支援しています。これまで、外部有識者からなる「バイオ燃料生産拠点確立事業検証委員会」において、バイオ燃料生産拠点確立事業の政策的意義や実施地区の自立化（事業化）の可能性等について検証を行ってきて、この度、報告書が取りまとめられました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 9 日

【「太平洋クロマグロ産卵場調査」の結果】

水産庁は、関係機関と協力し、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて、南西諸島周辺及び日本海において太平洋クロマグロの仔魚分布調査を実施しました。その結果、近年の太平洋クロマグロの主要な産卵期及び産卵場を特定しましたので、公表いたします。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 16 日

【「平成 25 年度食料・農業・農村白書」の公表】

・「和食」のユネスコ無形文化遺産登録や「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政改革のほか、食料の安定供給の確保、強い農業の創造、農村の振興・活性化を図る取組等について、全国の様々な事例も紹介しつつ記述しています。

・東日本大震災からの復旧・復興状況等について記述しています。

なお、「平成 25 年度食料・農業・農村白書」本文及び概要版は以下の URL で御覧になれます。

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h25/index.html

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 27 日

【「水産物の放射性物質検査に係る報告書」の公表】

水産庁は、福島第一原子力発電所事故の発生から 3 年間が経過したことを受け、水産物の放射性物質検査の結果等についてまとめた報告書を作成しました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 5 月 30 日

【平成 26 年度 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の「緊急対応研究課題」の決定】

農林水産省は、農林水産業・食品産業における革新的な技術の開発を基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援し、生産現場等の課題の解決、農林水産業・食品産業の成長産業化に貢献するため、「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」を実施しています。

本事業は、年度途中に不測の事態が発生し、緊急に対応を要する研究課題が生じた場合、「緊急対応研究課題」として、研究対象を設定し、対応することとしております。

この度、緊急に対応を要する研究課題として、下記の研究対象について、研究実施機関（研究グループ）を決定しました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 6 月 16 日

【異分野融合共同研究（拠点研究機関）及び事業化促進研究の研究実施機関の決定】

農林水産省は、農林水産業・産業界の技術開発ニーズや消費者ニーズ等を把握し、農林水産業、食品産業の成長産業化を加速するため、「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」（平成 25 年度補正予算）及び「民間活力を活かした研究の推進」（平成 26 年度予算）において、異分野融合共同研究及び事業化促進研究を実施します。この度、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターにおいて公募し、審査の結果、研究実施機関（異分野融合共同研究の場合、拠点研究機関）を決定しました。

＊情報源：農林水産省（プレスリリース）

平成 26 年 6 月 27 日